

## 様式第1号（第7条関係）

## 事業実施計画書（記入例）

## 1 申請者

大学等	(ふりがな) 名称	〇〇だいがく 〇〇大学
	所在地等	〒000-0000 電話：00 (0000) 0000 FAX：00 (0000) 0000
代表者	(ふりがな) 職氏名	〇〇 〇〇 学長 〇〇 〇〇
事業責任者	(ふりがな) 職氏名	〇〇 〇〇 教授 〇〇 〇〇
担当者先 連絡先	(ふりがな) 職氏名	〇〇 〇〇 准教授 〇〇 〇〇
	所属	〇〇学部〇〇学科
	住所等	〒000-0000 電話：00 (0000) 0000 FAX：00 (0000) 0000 E-mail：example@example.ac.jp

## 2 補助事業の概要

事業の名称	地域課題の解決に向けた調査研究及び実践活動		
連携先	連携先の名称	〇〇地域づくり団体	
	担当者名及び連絡先	〇〇 〇〇 電話：00-0000-00000	
事業の目的	地域団体と大学等が連携し、地域課題の把握と解決に向けた調査研究及び実践活動を行うことにより、地域の活性化及び持続的な連携関係の構築を図る。		
事業の実施期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日		
事業概要	(計画概要、主な活動内容、スケジュール等を記載すること) 地域課題をテーマとして、現地調査、関係者へのヒアリング、意見交換、企画検討及び実践活動を行う。あわせて、活動内容を整理し、地域への成果報告を実施する。 【主な活動内容】 ・地域の現状把握に向けた調査 ・地域団体や住民へのヒアリング ・課題解決に向けた企画検討 ・現地での実践活動 ・成果報告会の開催		
実施体制	(実施主体、事業責任者、現地対応者、連絡担当者、指導監督の方法を記載すること) 大学等を実施主体とし、教員の指導の下、学生が調査研究及び実践活動を行う。 連携先団体は、現地調査、関係者との連絡調整及び活動支援を行う。 また、大学等の担当者が全体の進行管理、安全管理及び成果の取りまとめを行う。		
成果の地域への還元方法	(報告書提出、説明会開催、成果物提供等を記載すること) 活動終了後に報告書を作成し、連携先へ提出する。 また、成果報告会の開催や成果物の提供により、地域へ活動結果を還元する。		
事業実施により期待される効果	地域課題に対する理解が深まるとともに、大学等の知見や学生の視点を生かした新たな提案につながる事が期待される。あわせて、地域と大学等の継続的な連携の促進が図られる。		
宿泊期間	令和〇年〇月〇日 ～ 令和〇年〇月〇日 (〇泊〇日)		
宿泊施設等名	市内宿泊施設「ホテル〇〇〇〇」		
参加予定人数	〇〇人	延べ宿泊者数	〇〇人泊